

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第43期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	11,221,022	12,401,183	14,466,925	13,191,433	12,938,337
経常利益	"	615,445	900,885	962,845	685,052	655,429
当期純利益	"	288,767	561,684	595,694	441,108	397,751
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	1,387,297	1,387,297	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数	千株	6,529	6,529	6,529	6,529	6,529
純資産額	千円	3,449,178	4,001,701	4,544,052	4,961,664	5,285,646
総資産額	"	9,298,097	10,551,036	10,707,329	10,826,588	10,813,766
1株当たり純資産額	円	615.24	713.88	810.81	885.34	943.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	"	51.51	100.19	106.28	78.71	70.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	37.1	37.9	42.4	45.8	48.9
自己資本利益率	%	8.7	15.1	13.9	9.3	7.8
株価収益率	倍	4.43	3.47	4.70	5.29	4.93
配当性向	%	9.7	8.0	7.5	10.2	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	578,653	422,662	1,429,887	40,625	515,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	74,160	371,311	390,934	455,106	555,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	863,501	407,453	856,026	58,955	319,496
現金及び現金同等物の期末残高	"	516,005	974,809	1,157,735	684,298	325,306
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	150 (21)	158 (26)	150 (29)	141 (30)	152 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

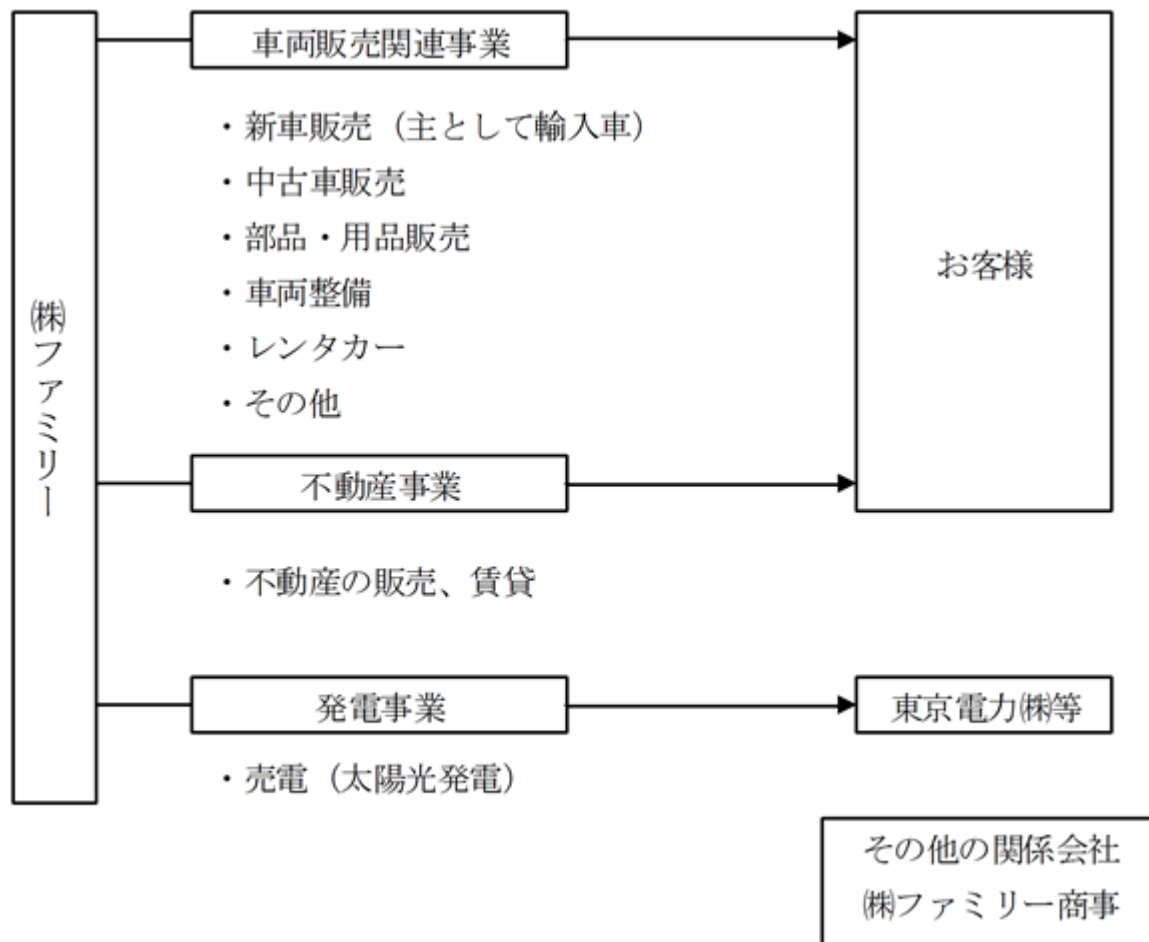
2【沿革】

年月	沿革
昭和48年7月	株式会社ファミリーを設立（資本金3,000千円、本店所在地 東京都墨田区）。
昭和51年6月	鎌ヶ谷営業所を開設し、中古車販売業を開始。
昭和54年5月	白井サービス工場を開設し、アフターサービスの強化を図る。
昭和56年5月	本社事務所を白井工場内に移転。
昭和57年10月	事務の合理化、省力化と顧客サービスを図るためコンピュータを導入、また業界初の中古車保証書を発行。
昭和59年9月	株式会社オートラマファミリー（当社出資比率20%。(株)フォードファミリーに社名変更）と販売に関する業務提携を行い、オートラマ車の取扱いを開始。
昭和60年10月	本店所在地を千葉県船橋市へ移転。
昭和61年2月	鎌ヶ谷営業所を増改築し、自動車展示場をデパート化（3階建、展示面積延1,800㎡）するとともに、本社事務所を同ビル内に移転。
3月	新車部門の販売体制強化のため株式会社オートラマファミリー（(株)フォードファミリーに社名変更）を100%子会社とする。
10月	欧米自動車工業株式会社と販売に関する業務提携を行い、ロールスロイス車、ベンツ車、BMW車、アウディ車等の販売を開始し、外車部門に進出。
昭和62年2月	ローバージャパン株式会社及びアニック株式会社の特約販売店となる。
4月	オリックスレンタカー株式会社（現社名オリックス自動車(株)）とフランチャイズ契約を締結し、レンタカー事業を開始。レンタカー第1号店として東千葉店を千葉営業所に併設。
6月	日商岩井自動車販売株式会社（日商岩井株式会社100%子会社）の特約販売店となり、同社が並行輸入する外車の販売を開始。
7月	カーリース事業を開始。
昭和63年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	GM車の特約販売店となる。
12月	不動産部門を設置。
平成元年1月	クライスラージャパンセールス株式会社（現社名FCAジャパン(株)）の特約販売店となる。
3月	ジャガージャパン株式会社（現社名ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)）の特約販売店となる。
6月	株式会社オートザムの特約販売店となる。
12月	子会社として株式会社ユーノスファミリーを設立（当社100%出資）。
平成2年11月	フォルクスワーゲンアウディ日本株式会社（現社名フォルクスワーゲングループジャパン(株)）の特約販売店となる。
平成3年4月	本社ビル（本社、店舗兼賃貸マンション）を新築（8階建、面積延4,731㎡）し、本店所在地を千葉県千葉市に移転。
平成10年2月	ポルシェジャパン株式会社の特約販売店となる。
4月	アウディジャパン株式会社の特約販売店となる。
平成11年11月	フィアットオートジャパン株式会社（現社名FCAジャパン(株)）の特約販売店となる。
平成12年5月	ランドローバージャパン株式会社（現社名ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)）の特約販売店となる。
12月	子会社として千葉クライスラー株式会社を設立（当社100%出資 連結子会社）。
平成13年12月	株式会社フォードファミリー（当社100%出資）及び株式会社ユーノスファミリー（当社100%出資）を清算。
平成16年4月	ブジョー・ジャポン株式会社（現社名ブジョー・シトロエン・ジャポン(株)）の特約販売店となる。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年4月	千葉クライスラー株式会社（当社100%出資 連結子会社）を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年3月	成田太陽光発電所を開設し、発電事業を開始。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社は、千葉県を主な販売区域としており、車両販売関連事業として新車（主として輸入車）、中古車、自動車の部品・用品の仕入・販売、及び、自動車の修理加工を行っております。また、自動車のレンタル業、損害保険等の保険代理業務等を行っているほか、不動産事業として不動産の売買、賃貸を行っております。さらに発電事業として太陽光発電所を所有し売電を行っております。

以上述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)ファミリー商事	千葉県千葉市 中央区	81,280	不動産賃貸業 太陽光発電 公衆浴場業	被所有 27.16	店舗及び駐車場の賃貸借の取引 がある。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
152(30)	38.9	9.0	5,061

セグメントの名称	従業員数(人)
車両販売関連事業	140(28)
不動産事業	1(-)
発電事業	-(1)
報告セグメント計	141(29)
全社(共通)	11(1)
合計	152(30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、嘱託社員)は年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策や円安、原油価格の下落等を背景に大手企業を中心に、業績や雇用情勢の改善が見られる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速、株安、日銀のマイナス金利導入等から慎重な消費マインドが継続しており、景気の先行きに対する警戒感が強まっています。

そのような中、平成27年度の国内の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同期比6.8%減の493万7,638台、軽自動車は軽自動車税の増税が影響し前年同期比16.6%減の181万3,232台となり2年連続の減少と苦戦し、新車販売台数は東日本大震災のあった平成23年度以来、4年ぶりに500万台を下回る厳しい状況となりました。

当社の営業基盤である千葉県内の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同期比7.4%減の21万1,608台と消費者が新車購入を手控えている状況が続いています。

外国車メーカーの国内新車販売台数は、前年同期比0.1%増の28万2,070台と前年並みとなりましたが、9月に発生したフォルクスワーゲングループの排出ガス不正問題が輸入車販売全体に大きく影響し、下期（10月～3月）の外国車メーカーの新車販売台数は、前年同期比7.6%減の14万5,100台と大きく落ち込みました。

このような状況下、当事業年度の売上高は12,938百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益が662百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益が655百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

（車両販売関連事業）

車両販売関連事業におきましては、平成26年4月の消費税増税による消費の冷え込みが続いているのに加え、9月に発生したフォルクスワーゲングループの排出ガス不正問題が当社の取扱いブランドの販売に大きく影響し、フォルクスワーゲン、アウディの販売が大きく落ち込みました。ポルシェの販売台数は前年同期比31.0%増、ジャガーの販売台数は前年同期比145.5%増と高価格のモデルは順調に推移しましたが、他ブランドの販売の減少を補うことができず、全体の販売台数は2,633台（前年同期比9.5%減）と前年度を下回りました。

この結果、車両販売関連事業の売上高は、12,694百万円、セグメント利益は564百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店、市川店に併設する賃貸マンションにおいて、入居率の維持・向上に積極的に努め、安定的な賃貸収入が計上できましたが、一方で野田店に併設するテナント物件契約が退店により終了したことで賃貸収入が減少いたしました。また、販売用不動産の評価損の計上をした結果、売上高は92百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

(発電事業)

発電事業におきましては、成田太陽光発電所、館山太陽光発電所の2か所が順調に稼働を続けた結果、売上高151百万円、セグメント利益60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は325百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は515百万円(前年同期は40百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益604百万円、減価償却費238百万円、法人税等の支払額269百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は555百万円(前年同期は455百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により538百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は319百万円(前年同期は58百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる収入200百万円、長期借入れによる収入280百万円があった一方で、長期借入金の返済705百万円があったためであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比(%)
車両販売関連事業(千円)	10,342,290	96.7
不動産事業(千円)	-	-
発電事業(千円)	-	-
合計(千円)	10,342,290	96.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比(%)
車両販売関連事業(千円)	12,694,538	98.2
不動産事業(千円)	92,700	94.5
発電事業(千円)	151,098	92.6
合計(千円)	12,938,337	98.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、少子高齢化、人口の減少、若者の車離れ等によるマーケットの縮小、さらには同業他社との競争の激化等により、利益を圧迫する要因が継続することが予想されます。このような状況下、今まで以上に安定的で効率的な収益を確保する取組みが必要と考えております。

その対応のため、当社では以下の項目に積極的に取り組んでまいります。

車両販売関連事業のさらなる強化

同業他社との競争の激化から、新車販売の利益率が低下しています。当社の営業基盤である千葉県において、フォルクスワーゲン、アウディ以外の9メーカーについては、当社が唯一の正規ディーラーとなっており、ニーズに沿った店舗の増改築、社員教育を徹底していくとともに欧米11メーカーの車種を取扱うことのできる当社のメリットを最大限生かし、最適なお車を提供することによりお客様に満足していただけるよう努めてまいります。

さらにかねてより強化に取り組んでおります各種サービス・保険・ローンといった自動車販売に付随する周辺事業の拡大を更に推進し、収益の拡大に努めてまいります。

多角化経営

当社では、不動産事業、発電事業の展開による多角化経営により安定的な収益確保に努めてまいりました。

不動産事業におきましては、アルファロメオ・フィアット・アバルト・クライスラー・ジープを取扱う新店舗FC成田店（階上2階から6階に70室の賃貸マンション併設）のオープンが平成28年10月に予定されており、下期の収益に寄与いたします。さらに、アルファロメオ・フィアット成田店の跡地には、11階建210室のビジネスホテル建築が決定しており、平成29年12月のオープンを目指しております。今後とも多角化経営を推進し、より安定した収益をあげてまいります。

人材の育成と教育

当社では、安定的、効率的な収益を確保するためには、優秀な人材を採用し、人材育成を行うことが急務と考えております。平成27年度より10名前後の新卒社員の採用を行っており、今後とも毎年継続することによる幹部候補社員の確保を行うとともに、社員個々の専門性を高めるよう人材の育成と教育に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) メーカーとの特約販売契約について

当社は複数メーカーとの間に特約販売契約を締結しておりますが、メーカーの再編、販売網の再構築等の影響で販売店契約が継続できなくなった場合、また自動車メーカーの不正問題等で販売台数が大きく減少する場合には、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太陽光発電事業について

経済産業省から再生可能エネルギー（太陽光）発電設備の認定を受け、電力会社等へ発電した電気を売却することで、20年間固定された売電単価により売電代金を収受いたしますが、天候不順などの影響により日照量や日照時間が少なくなった場合、発電量の低下により売電収入が計画を下回り、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社は、店舗展開、不動産事業、太陽光発電等の設備投資の資金を主として金融機関からの借入金により調達してまいりました。資金調達手段の多様化等に取組み改善を行った結果、有利子負債は減少しておりますが、金利の上昇や当社の信用力の低下などにより必要な資金が確保できなくなった場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いについて

当社は、商品やサービスの提供を通じて大量の顧客の個人情報を取扱っております。個人情報の取扱いについては、厳格な管理を全従業員に周知徹底させ、情報漏えいや不正使用の未然防止に万全の体制を構築しておりますが、何らかの理由により個人情報が漏えい、流出した場合には、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 関連当事者との取引について

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 1.8%	-	-	当社の借入金に対する債務被保証	2,748,230	-	-
								当社の仕入債務に対する債務被保証等	157,758	-	-

- (注) 1. 当社の金融機関からの借入及び仕入債務に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。なお、債務保証に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払いはありません。
2. 上記取引には消費税等は含んでおりません。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約品目	契約内容	契約期間
ポルシェジャパン(株)	ポルシェ車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで以後1年毎の自動更新
アウディジャパン(株)	アウディ車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成15年7月1日から期限の定めなし
フォルクスワーゲングループジャパン(株)	フォルクスワーゲン車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成23年1月1日から平成25年12月31日まで以後1年毎の自動更新
ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)	ジャガー車及びランドローバー車並びに部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成25年1月1月から平成30年3月31日まで
ブジョー・シトロエン・ジャパン(株)	ブジョー車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成28年1月1日から平成28年12月31日まで
FCAジャパン(株)	フィアット車、アルファロメオ車、アバルト車、クライスラー車、ジープ車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成28年1月1日から平成28年12月31日まで以後1年毎の自動更新
東京電力(株)	太陽光発電による売電	電力受給契約	平成25年3月12日から平成45年8月9日まで
オリックス(株)	太陽光発電による売電	電力受給契約	平成25年7月30日から平成45年8月31日まで
オリックス自動車(株)	レンタカー事業	フランチャイズ契約	平成19年6月29日から平成22年6月28日まで以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の金額、事業年度における収入・費用の金額に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産・負債、貸倒引当金、賞与引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や予想に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は3,113百万円（前期末比6.8%減）となり、226百万円減少いたしました。主な原因は、商品が243百万円増加したものの、現金及び預金が358百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は7,700百万円（前期末比2.8%増）となり、213百万円増加いたしました。主な原因は、建物が67百万円、建設仮勘定が312百万円増加し、投資有価証券が40百万円、差入保証金が62百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は3,691百万円（前期末比1.8%増）となり、64百万円増加いたしました。主な原因は、短期借入金が200百万円、前受金が67百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が100百万円、買掛金が74百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は1,836百万円（前期末比17.9%減）となり、400百万円減少いたしました。主な原因は、長期借入金が325百万円、繰延税金負債が68百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産の部の残高は5,285百万円（前期末比6.5%増）となり、323百万円増加いたしました。主な原因は、当期純利益を397百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は12,938百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益が662百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益が655百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

車両販売関連事業におきましては、昨年9月に発生したフォルクスワーゲングループの排出ガス不正問題が当社の取扱いブランドの販売に大きく影響し、フォルクスワーゲン、アウディの販売が大きく落ち込みました。ポルシェの販売台数は前年同期比31.0%増、ジャガーの販売台数は前年同期比145.5%増と高価格のモデルは順調に推移しましたが、他ブランドの販売の減少を補うことができず、全体の販売台数は2,633台（前年同期比9.5%減）と前年度を下回りました。

この結果、車両販売関連事業の売上高は、12,694百万円、セグメント利益は564百万円となりました。

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店、市川店に併設する賃貸マンションにおいて、入居率の維持・向上に積極的に努め、安定的な賃貸収入が計上できましたが、一方で野田店に併設するテナント物件契約が退店により終了したことで賃貸収入が減少いたしました。また、販売用不動産の評価損の計上をした結果、売上高は92百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

発電事業におきましては、成田太陽光発電所、館山太陽光発電所の2か所が順調に稼働を続けた結果、売上高151百万円、セグメント利益60百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は599百万円であります。その主なものは、千葉県成田市の店舗建設費用312百万円及び既存店舗の改装費用134百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 注10	
			建物	構築物	賃貸不動産 及び貸 与資産	土地 (面積㎡)	その他 注2		合計
本社 (千葉市中央区所在)	車両販売関連 不動産	事務所	62,432	2,993	-	427,619 (4,431.76)	8,986	502,032	12 (1)
白井サービス工場 (白井市所在)	車両販売関連	整備工場	15,985	460	-	90,660 (4,581.59)	705	107,811	- (1)
ジャガー千葉中央 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	92,952	2,394	-	-	6,543	101,891	3 (1)
ジャガー柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	57,620	1,152	-	291,593 (3,133.18)	3,358	353,723	3
ジャガー西船橋 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注7	112,826	689	-	224,000 (905.00) [911.00]	5,640	343,156	3
ランドローバー千葉中央 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	-	-	-	-	-	-	3
ランドローバー柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	-	-	-	-	-	-	3
ランドローバー西船橋 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注7	-	-	-	-	-	-	3
ボルシェセンター千葉 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	65,202	2,028	-	-	6,558	73,789	7
ボルシェセンター柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	150,657	1,165	-	-	21,624	173,447	6
ボルシェセンター市川 (市川市所在)	車両販売関連 不動産	営業店舗 整備工場 賃貸ビル	162,637	3,067	86,275	226,821 (1,494.77)	6,348	485,149	6 (1)
アウディ柏 (流山市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	62,987	548	-	83,210 (627.33)	4,441	151,187	11 (1)
フォルクスワーゲン柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注4	53,107	310	-	-	4,065	57,483	11 (1)
フォルクスワーゲン木更 津 (木更津市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注5	9,219	15,736	-	- [1,835.24]	5,199	30,155	8 (3)

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 注10	
			建物	構築物	賃貸不動産 及び貸 与資産	土地 (面積㎡)	その他 注2		合計
ブジョー千葉中央 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注3	-	-	-	-	-	-	3
ブジョー船橋 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	2,439	466	-	- [593.15]	3,482	6,389	8
ブジョー柏 (柏市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	243,436	574	-	225,746 (1,617.04)	6,453	476,210	7 (2)
ブジョー成田 (成田市所在)	車両販売関連 不動産	営業店舗 整備工場 賃貸ビル 注6	-	9,796	-	283,303 (1,958.20)	426	293,526	3 (1)
フィアット・アルファロ メオ・アバルト千葉 (千葉市稲毛区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	28,637	954	-	162,912 (1,894.14)	2,488	194,992	8 (1)
フィアット・アルファロ メオ船橋東 (船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注8	5,055	2,119	-	- [2,275.00]	1,026	8,202	5 (2)
フィアット・アルファロ メオ成田 (成田市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注6	-	-	-	-	-	-	3 (1)
フィアット・アルファロ メオ習志野(船橋市所 在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注9	164,064	7,228	-	200,164 (1,538.84)	8,282	379,740	5 (1)
クライスラー・ジープ柏 (流山市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	1,657	1,341	-	- [1,183.00]	1,802	4,801	7
クライスラー・ジープ千 葉(千葉市稲毛区所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	156,480	1,686	-	131,270 (1,425.21)	4,536	293,973	7
クライスラー・ジープ習 志野(船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場 注9	-	-	-	-	-	-	5 (1)
松戸中古車センター (松戸市所在)	車両販売関連	営業店舗 整備工場	1,723	610	-	- [1,785.12]	1,615	3,949	7
野田中古車センター (野田市所在)	車両販売関連 不動産	営業店舗 整備工場 賃貸店舗	4,279	0	14,682	413,499 (3,819.02) [3,724.25]	70	432,531	2
オリックスレンタカー東 千葉 (千葉市中央区所在)	車両販売関連	営業店舗 注3	45	-	46,682	-	0	46,728	1 (4)
オリックスレンタカー津 田沼(習志野市所在)	車両販売関連	営業店舗	12	41	0	- [521.21]	0	53	1 (4)
オリックスレンタカー木 更津(木更津市所在)	車両販売関連	営業店舗 注5	-	-	-	-	-	-	1 (3)
オリックスレンタカー成 田駅前(成田市所在)	車両販売関連	営業店舗 注6	-	-	-	-	-	-	-
オリックスレンタカー鎌 ヶ谷大仏(船橋市所在)	車両販売関連	営業店舗 注8	-	131	-	-	-	131	-
厚生施設予定地 (熱海市所在)	車両販売関連		-	-	-	1,727 (782.00)	-	1,727	-
新店舗予定地 (成田市所在)	車両販売関連 不動産		-	-	-	401,486 (4,018.01)	312,960	714,447	-

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 注10	
			建物	構築物	賃貸不動産及び貸与資産	土地(面積㎡)	その他注2		合計
共同住宅 (千葉市中央区所在)	不動産	賃貸マンション	-	-	139,271	-	-	139,271	-
共同住宅 (船橋市所在)	不動産	賃貸マンション	-	-	212,047	-	-	212,047	-
成田太陽光発電所 (成田市所在)	発電	発電所	-	10,149	-	635,738 (39,913.00)	312,241	958,128	- (1)
館山太陽光発電所 (館山市所在)	発電	発電所	-	14,022	-	552,571 (58,831.00)	240,031	806,626	-
計			1,453,461	79,671	498,958	4,352,323 (130,970.09) [12,827.97]	968,892	7,353,306	152 (30)

(注) 1. 土地のうち[]内数字は賃借中のものの面積を示し、外数であります。

2. 「その他」の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	613,049千円
車両運搬具	6,754
工具、器具及び備品	36,126
建設仮勘定	312,960
計	968,892

3. ジャガー千葉中央、ランドローバー千葉中央、ポルシェセンター千葉、プジョー千葉中央、オリックスレンタカー東千葉は同一敷地内で営業の千葉複合店です。

4. ジャガー柏、ランドローバー柏、ポルシェセンター柏、フォルクスワーゲン柏は同一敷地内で営業の柏複合店です。

5. オリックスレンタカー木更津はフォルクスワーゲン木更津に併設しております。

6. プジョー成田、フィアット・アルファロメオ成田、オリックスレンタカー成田駅前は同一敷地内で営業の成田複合店です。

7. ジャガー西船橋、ランドローバー西船橋は同一敷地内で営業の西船橋複合店です。

8. オリックスレンタカー鎌ヶ谷大仏はフィアット・アルファロメオ船橋東に併設しております。

9. フィアット・アルファロメオ習志野、クライスラー・ジープ習志野は同一敷地内で営業の習志野複合店です。

10. 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。なお、重要な設備の改修及び除却の計画はありません。

重要な設備の新設

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
F C成田店 (千葉県成田市)	車両販売関連 不動産	営業店舗 整備工場 賃貸マンション	1,305	714	自己資金及び 借入金	平成27.10	平成28.9	-
成田花崎町ホテル (千葉県成田市)	不動産	ビジネスホテル	1,013	-	自己資金及び 借入金	平成28.10	平成29.12	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,529,114	6,529,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	-	6,529,114	-	1,387,297	940,000	348,297

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	13	2	-	462	492	-
所有株式数(単元)	-	11,794	502	18,279	74	-	34,625	65,274	1,714
所有株式数の割合 (%)	-	18.07	0.77	28.00	0.11	-	53.05	100	-

(注) 1. 自己株式924,857株は、「個人その他」に9,248単元、「単元未満株式の状況」に57株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー商事	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	1,521	23.31
ファミリー従業員持株会	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	403	6.18
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	386	5.91
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	311	4.77
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	234	3.59
西條 善内	千葉県八千代市	200	3.06
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	190	2.91
西條 清子	千葉県千葉市	188	2.89
(株)ジャックス	北海道函館市若松町2-5	181	2.77
本多 隆	埼玉県さいたま市	127	1.96
計	-	3,744	57.36

(注) 上記のほか、自己株式が924千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 924,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,602,600	56,026	-
単元未満株式	普通株式 1,714	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	56,026	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー	千葉市中央区東千葉2-8-15	924,800	-	924,800	14.2
計	-	924,800	-	924,800	14.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	924,857	-	924,857	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり8円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならびに新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	44,834	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	250	383	679	503	504
最低(円)	169	193	306	400	300

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	410	400	397	375	379	375
最低(円)	389	376	352	333	300	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	西條 徳三	昭和10年3月5日生	昭和48年7月 ㈱ファミリー設立、 代表取締役社長就任(現任) 昭和56年3月 ㈱ファミリー商事設立、 代表取締役社長就任 昭和61年7月 当社営業本部長就任(現任)	(注)3	98
専務取締役	管理本部長	西條 善内	昭和18年9月17日生	昭和48年7月 当社入社、取締役総務部長就任 昭和59年8月 常務取締役就任 昭和61年1月 経理部長就任 昭和61年7月 管理本部長就任(現任) 平成5年6月 専務取締役就任(現任) 平成27年6月 ㈱ファミリー商事代表取締役就任 (現任)	(注)3	200
専務取締役	総務部長	湯浅 茂弘	昭和43年9月7日生	平成3年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任 総務部長(現任) 平成18年6月 常務取締役就任 平成27年4月 専務取締役就任(現任)	(注)3	28
常務取締役	経理部長	清水 貴志	昭和35年6月10日生	昭和58年4月 共栄火災海上保険(相)(現共栄火 災海上保険㈱)入社 平成4年4月 同社課長就任 平成6年6月 当社監査役就任 平成24年4月 共栄火災海上保険㈱本店営業部副 部長就任 平成25年6月 当社常務取締役就任 経理部長 (現任)	(注)3	9
常務取締役	営業副本部長	富田 啓充	昭和36年9月24日生	平成元年6月 日商岩井自動車販売㈱(現プ ジョー・シトロエン東京㈱)入社 平成16年7月 同社営業本部統括部長就任 平成20年1月 当社入社 営業部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成27年4月 当社常務取締役就任 営業副本部 長(現任)	(注)3	9
取締役		塩見 俊和	昭和37年9月19日生	昭和61年4月 安田火災海上保険㈱(現損害保険 ジャパン日本興亜㈱)入社 平成15年7月 同社秋田支店自動車営業課課長就 任 平成23年4月 同社中国サービスセンター業務部 部長に就任 平成25年4月 同社千葉自動車営業部部長に就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 損害保険ジャパン日本興亜㈱ 本店自動車営業第二部部長に就任 (現任)	(注)3	-
常勤監査役		江南 悌信	昭和22年8月22日生	昭和46年4月 日産自動車㈱入社 平成7年1月 日産チェリー千葉販売㈱(現日産 プリンス千葉販売㈱)常務取締役 就任 平成11年6月 当社入社 営業部長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	12
監査役		秦 康夫	昭和12年11月23日生	昭和37年4月 東洋工業㈱入社(現マツダ㈱) 昭和56年5月 同社営業本部第一販売部東京地区 ブロック長就任 昭和63年5月 同社営業本部第一事業本部長就任 平成元年4月 ㈱ユース代表取締役専務就任 平成4年7月 ㈱ハイパーワークス設立、代表取 締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 雅俊	昭和28年3月5日生	昭和51年4月 ㈱千葉銀行入行 平成18年6月 同行執行役員船橋支店長就任 平成20年6月 ユアサ・フナシヨク㈱取締役就任 平成24年6月 エヌ・ビー・ワイ㈱取締役社長就任 平成26年6月 東方地所㈱常務取締役就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年6月 ちば債権回収㈱取締役相談役就任(現任)	(注)5	-
計						376

- (注) 1. 取締役塩見 俊和は、社外取締役であります。
2. 監査役秦 康夫及び森 雅俊は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 専務取締役 西條善内は、代表取締役社長 西條徳三の弟であります。
7. 常務取締役 清水貴志は、代表取締役社長 西條徳三の娘婿であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 克介	昭和16年4月1日生	昭和51年12月 ㈱村上製作所設立 同社代表取締役就任 平成23年4月 同社取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって安定的な収益を確保していくために、経営上の組織体制や仕組みを常に整備し必要な施策を迅速に実施していくことであります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を月1回定例的に開催し、取締役会規程を基に経営ならびに業務執行に関する決定・報告を行っております。また急を要する重要案件については適時に取締役会を開催し、迅速な意思決定と業務執行が行える体制にしております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち2名は社外監査役であり特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

経営の監視機能といたしましては、監査役会により取締役の業務執行状況の厳正な監査と経営に対する助言・提言が行われております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社の取締役会の開催、運営及び業務執行については、経営監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守（コンプライアンス）体制にかかる規程を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。

総務担当取締役を法令遵守担当取締役として、総務部が全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部が役職員を中心に社員教育等を行います。

総務部及び監査役会と連携の上、法令遵守状況を監査し、定期的を取締役会に報告されるものとします。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

法令遵守（コンプライアンス）、環境、災害、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしますが、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行うものとします。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務分掌並びに職務権限規程」等の社内規程により、取締役の責任を明確にいたします。

原則として、毎月1回以上の取締役会を開催し、経営計画に基づく月次・四半期業績管理を徹底し、迅速な意思決定と効率的な業務執行をいたします。

当社に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で決定いたします。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業倫理規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を制定しております。またその徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを総括することとし使用人の教育を行っております。

取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に総務部から状況報告を受けるものとしております。

当社は「内部通報規程」を制定し、社内においてコンプライアンス違反行為が行われている、または行われようとしていることに気がついたときは、使用人が直接情報提供を行う内部通報体制を構築しております。

6．会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各事業に関して担当役員を任命し、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限を責任を与えており、社長直属の社長室が内部統制の改善策の指導・支援・助言を行います。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は監査役職務の補助使用人は設置しておりませんが、必要に応じて補助使用人を置くことといたします。

8．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

補助使用人の人事異動・人事評価等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保いたします。また、補助使用人はその業務を執行するに当たって、監査役の指示・命令に服することとし、その指示・命令に関して取締役の指示・命令は受けないものといたします。

9．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定するものとします。また、監査役への情報提供を理由に不利益な取扱いは行わないものといたします。

10．監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役から職務の遂行に必要な費用の請求があった場合には速やかに支払うものといたします。

11．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は代表取締役社長、取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を開催することとしております。なお、監査役は、取締役会を含むすべての会議に出席できるものとします。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力とは一切関わりを持たず、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとし、断固として排除することを基本方針とします。

当社では、総務部を中心に反社会的勢力に関する情報を管理するほか、警察・顧問弁護士等の専門機関と連携し情報収集を図っております。万が一、不当要求があった場合は、専門機関と連携し、組織全体で速やかに対応する体制を整備しています。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に会社法第427条第1項（責任限定契約）の規定に基づき、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

当社の内部監査の体制は、代表取締役社長の直属の内部監査室（1名）が年間監査計画に基づき業務全般にわたり内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に直接報告するとともに被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。

・監査役監査

監査役監査は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により実施しております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議にも参加しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に、千葉第一監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 本橋 雄一	千葉第一監査法人
代表社員 業務執行社員 大川 健哉	千葉第一監査法人

継続監査年数はいずれも7年未満であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

なお、監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査計画を受領し、定期的に報告及び説明を受け意見交換等を行っております。

また、内部監査室と監査役及び会計監査人は適宜意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役塩見俊和氏は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の本店自動車営業部部長であります。同社は当社と損害保険代理店委託契約及び損害保険契約を締結しておりますが、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。また、塩見俊和氏を社外取締役として選任した理由は保険業界における豊富な経験および見識を有しており、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるためであります。

社外監査役秦康夫氏は、株式会社ハイパーワークスの代表取締役社長であります。当社は同社と取引関係がありますが主要な取引先ではありません。また、秦康夫氏を社外監査役として選任した理由は、自動車業界に精通していることに加え、経営者としての豊富な経験および幅広い見識を当社の監査に反映していただくためであります。

社外監査役森雅俊氏は、ちば債権回収株式会社の取締役相談役であります。同社と当社には取引関係はなく、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。また、森雅俊氏を社外監査役として選任した理由は、金融機関及びその関連会社での経営者の経験および幅広い見識を当社の監査に反映していただくためであります。

当社は、社外監査役が取締役会に出席及び社内での重要な会議にも参加しており、取締役会の業務執行について監査を実施するとともに、法令・定款違反や株主の利益の侵害の有無について重点的に監査を実施しているので経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の判断に関する基準又は方針として特段定められたものではありませんが、東京証券取引所の定める独立性の判断に関する基準に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものであることを選任基準としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	63,670	60,965	-	2,705	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	5,320	5,161	-	159	-	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在していません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 67,769千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	50,000	44,100	営業関係の強化目的
(株)京葉銀行	50,000	34,800	営業関係の強化目的
(株)千葉興業銀行	19,100	15,299	営業関係の強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,500	13,758	営業関係の強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	50,000	28,050	営業関係の強化目的
(株)京葉銀行	50,000	20,350	営業関係の強化目的
(株)千葉興業銀行	19,100	9,721	営業関係の強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,500	9,647	営業関係の強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、双方協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、千葉第一監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度	有限責任 あずさ監査法人
前事業年度	千葉第一監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

千葉第一監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2)異動の年月日

平成26年6月25日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月21日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人は、平成26年6月25日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、新たに千葉第一監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,384	331,393
売掛金	416,712	321,645
商品	1,871,583	2,114,714
部品及び用品	84,348	67,836
貯蔵品	6,964	6,074
販売用不動産	45,263	24,436
前渡金	32,671	22,161
前払費用	24,801	23,986
繰延税金資産	18,651	20,367
未収入金	142,872	172,014
その他	5,673	9,027
貸倒引当金	500	430
流動資産合計	3,339,427	3,113,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,690,161	2,809,788
減価償却累計額	1,303,991	1,356,327
建物(純額)	1,386,170	1,453,461
構築物	541,273	542,349
減価償却累計額	459,647	462,677
構築物(純額)	81,626	79,671
機械及び装置	1,109,110	1,118,751
減価償却累計額	425,007	505,702
機械及び装置(純額)	684,102	613,049
車両運搬具	41,128	40,768
減価償却累計額	33,814	34,013
車両運搬具(純額)	7,314	6,754
工具、器具及び備品	182,344	194,773
減価償却累計額	161,422	158,646
工具、器具及び備品(純額)	20,921	36,126
賃貸不動産	976,561	970,092
減価償却累計額	499,036	517,817
賃貸不動産(純額)	477,525	452,275
貸与資産	227,800	261,729
減価償却累計額	195,937	215,046
貸与資産(純額)	31,863	46,682
土地	4,352,323	4,352,323
建設仮勘定	-	312,960
有形固定資産合計	7,041,847	7,353,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,629	2,795
電話加入権	15,306	15,306
施設利用権	10,888	9,523
無形固定資産合計	29,823	27,625
投資その他の資産		
投資有価証券	107,957	67,769
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	46,825	41,942
長期前払費用	10,989	16,522
差入保証金	172,545	110,045
その他	74,981	81,134
投資その他の資産合計	415,489	319,604
固定資産合計	7,487,160	7,700,536
資産合計	10,826,588	10,813,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,368	523,624
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	705,584	605,584
リース債務	35,606	46,962
未払金	99,482	89,575
未払費用	88,043	86,551
未払法人税等	145,227	145,279
未払消費税等	44,865	20,125
前受金	283,450	350,740
預り金	10,061	6,899
前受収益	4,416	3,488
賞与引当金	11,980	12,350
流動負債合計	3,627,086	3,691,181
固定負債		
長期借入金	1,934,064	1,608,480
リース債務	28,785	34,448
繰延税金負債	204,266	136,227
役員退職慰労引当金	34,812	37,677
資産除去債務	8,189	8,290
その他	27,720	11,812
固定負債合計	2,237,838	1,836,938
負債合計	5,864,924	5,528,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	399,527	333,596
繰越利益剰余金	2,525,430	2,944,279
利益剰余金合計	2,924,958	3,277,875
自己株式	200,842	200,842
株主資本合計	4,926,428	5,279,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,236	6,301
評価・換算差額等合計	35,236	6,301
純資産合計	4,961,664	5,285,646
負債純資産合計	10,826,588	10,813,766

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高	10,356,806	10,074,609
整備売上高	2,174,167	2,135,866
不動産事業売上高	98,068	92,700
受取手数料	399,238	484,062
その他の事業売上高	163,153	151,098
売上高合計	13,191,433	12,938,337
売上原価		
商品期首たな卸高	1,509,782	1,871,583
当期商品仕入高	9,889,514	9,584,654
整備原価	1,360,637	1,305,640
賃貸原価	76,782	75,578
不動産事業売上原価	36,269	55,383
その他の事業売上原価	93,214	90,315
他勘定受入高	1,680	1,815
合計	12,966,881	12,983,972
商品期末たな卸高	2,187,158	2,211,474
売上原価合計	11,095,297	10,869,257
売上総利益	2,096,135	2,069,079
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128,314	117,368
無償修理費	10,621	12,259
貸倒引当金繰入額	30	70
販売手数料	3,247	4,602
役員報酬	59,049	67,920
従業員給料及び手当	461,291	477,820
従業員賞与	14,778	11,024
賞与引当金繰入額	10,160	10,480
役員退職慰労引当金繰入額	2,280	2,865
退職給付費用	26,441	20,683
福利厚生費	84,030	91,662
賃借料	113,121	111,694
修繕費	12,384	15,864
減価償却費	78,598	83,987
水道光熱費	44,950	37,650
保険料	20,810	24,060
燃料費	24,668	19,676
旅費及び交通費	24,337	27,271
通信費	35,278	31,383
租税公課	65,029	71,179
消耗品費	69,946	57,125
雑費	106,860	110,244
販売費及び一般管理費合計	1,396,230	1,406,754
営業利益	699,905	662,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,466	1,236
受取配当金	4,194	4,731
受取保険金	3,063	847
債務勘定整理益	2,146	2,219
雑収入	8,823	4,873
営業外収益合計	19,693	13,908
営業外費用		
支払利息	34,546	20,695
雑損失	-	109
営業外費用合計	34,546	20,804
経常利益	685,052	655,429
特別利益		
賃貸借契約解約益	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	3 21,582	3 16,671
減損損失	-	4 44,011
特別損失合計	21,582	60,682
税引前当期純利益	663,470	604,747
法人税、住民税及び事業税	273,825	265,496
法人税等調整額	51,463	58,500
法人税等合計	222,361	206,995
当期純利益	441,108	397,751

【整備原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		811,275	59.3	757,636	57.6
労務費	1	355,656	26.0	362,111	27.6
経費	2	200,894	14.7	194,727	14.8
当期総整備費用		1,367,826	100.0	1,314,475	100.0
他勘定振替高	3	7,188		8,834	
整備原価		1,360,637		1,305,640	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 賞与引当金繰入額1,820千円が含まれております。 従業員給料手当287,142千円が含まれております。 退職給付費用15,756千円が含まれております。</p> <p>2. 外注加工費159,162千円が含まれております。 減価償却費11,474千円が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費(無償修理費)等への振替であります。</p>	<p>原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 賞与引当金繰入額1,870千円が含まれております。 従業員給料手当294,240千円が含まれております。 退職給付費用11,928千円が含まれております。</p> <p>2. 外注加工費147,418千円が含まれております。 減価償却費11,294千円が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費(無償修理費)等への振替であります。</p>

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首販売用不動産棚卸高		49,257		45,263	
賃貸不動産原価		32,275		34,557	
合計		81,532		79,820	
期末販売用不動産棚卸高		45,263		24,436	
不動産事業売上原価		36,269		55,383	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
収益性の低下による簿価切下げ額を控除した金額によっております。	収益性の低下による簿価切下げ額を控除した金額によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	448,188	2,080,496	2,528,684
当期変動額							
剰余金の配当						44,834	44,834
特別償却準備金の取崩					67,351	67,351	-
税率変更に伴う準備金の増加					18,690	18,690	-
当期純利益						441,108	441,108
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	48,660	444,934	396,273
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	399,527	2,525,430	2,924,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,801	4,530,195	13,856	13,856	4,544,052
当期変動額					
剰余金の配当		44,834			44,834
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更に伴う準備金の増加		-			-
当期純利益		441,108			441,108
自己株式の取得	40	40			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,379	21,379	21,379
当期変動額合計	40	396,233	21,379	21,379	417,612
当期末残高	200,842	4,926,428	35,236	35,236	4,961,664

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	399,527	2,525,430	2,924,958
当期変動額							
剰余金の配当						44,834	44,834
特別償却準備金の取崩					73,308	73,308	-
税率変更に伴う準備金の増加					7,377	7,377	-
当期純利益						397,751	397,751
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	65,931	418,848	352,917
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	333,596	2,944,279	3,277,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,842	4,926,428	35,236	35,236	4,961,664
当期変動額					
剰余金の配当		44,834			44,834
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更に伴う準備金の増加		-			-
当期純利益		397,751			397,751
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,935	28,935	28,935
当期変動額合計	-	352,917	28,935	28,935	323,982
当期末残高	200,842	5,279,345	6,301	6,301	5,285,646

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	663,470	604,747
減価償却費	244,632	238,067
賞与引当金の増減額(は減少)	4,980	370
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,280	2,865
受取利息及び受取配当金	5,660	5,968
支払利息	34,546	20,695
差入保証金の回収による収入	-	62,500
賃貸借契約解約益	-	10,000
固定資産除却損	21,582	16,671
減損損失	-	44,011
売上債権の増減額(は増加)	21,178	95,066
たな卸資産の増減額(は増加)	309,996	204,903
仕入債務の増減額(は減少)	114,813	74,744
その他	98,082	11,842
小計	411,829	801,149
利息及び配当金の受取額	4,543	4,948
利息の支払額	35,161	20,612
法人税等の支払額	340,586	269,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,625	515,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,084	6,085
定期預金の預入による支出	6,085	6,087
有形固定資産の取得による支出	450,309	538,954
有形固定資産の除却による支出	6,832	9,553
無形固定資産の取得による支出	3,414	-
預り敷金及び保証金の返還による支出	-	5,274
その他	5,451	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,106	555,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	200,000
長期借入れによる収入	1,300,000	280,000
長期借入金の返済による支出	1,013,268	705,584
リース債務の返済による支出	50,854	49,067
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	44,792	44,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,955	319,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,436	358,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,735	684,298
現金及び現金同等物の期末残高	684,298	325,306

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 部品及び用品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(イ)ソフトウェア（自社利用分）.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)その他.....定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「債務勘定整理益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」に表示していた3,382千円、「雑収入」に表示していた7,586千円は、「債務勘定整理益」2,146千円、「雑収入」8,823千円として財務諸表を組み替えております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,369,464千円	1,418,278千円
賃貸不動産	455,712	432,008
土地	3,773,033	3,773,033
投資有価証券	46,254	27,628

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	137,538千円	90,260千円
短期借入金	1,600,000	1,800,000
長期借入金(含1年以内返済予定分)	2,639,648	2,214,064

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸与資産からの受入高	680千円	815千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	76,499千円	119,424千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	12,267千円	5,855千円
構築物	1,314	823
機械及び装置	853	402
工具、器具及び備品	313	35
除却費用	6,832	9,553
計	21,582	16,671

4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
千葉県成田市	営業店舗・整備工場	建物及び構築物	37,541千円
	賃貸ビル	建物及び構築物	6,469
合計			44,011

当社は、車両販売関連事業については店舗単位に、賃貸用不動産及び発電所並びに遊休不動産については個別資産ごとにグルーピングし、減損損失の判定を行っております。その結果、上記の資産については、店舗移転等の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	-	-	6,529,114
合計	6,529,114	-	-	6,529,114
自己株式				
普通株式	924,757	100	-	924,857
合計	924,757	100	-	924,857

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	44,834	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	-	-	6,529,114
合計	6,529,114	-	-	6,529,114
自己株式				
普通株式	924,857	-	-	924,857
合計	924,857	-	-	924,857

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,834	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	690,384千円	331,393千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,085	6,087
現金及び現金同等物	684,298	325,306

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両販売関連事業におけるレンタカー車両(貸与資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、前受金については1年以内に決済される予定のものであります。

借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に基づき営業債権について各部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、債権の回収に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信頼度の高い国内金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、経理部において定期的に時価を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（下記（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	690,384	690,384	-
(2) 売掛金	416,712		
(3) 未収入金	142,872		
貸倒引当金	500		
	559,084	559,084	-
(4) 投資有価証券	107,957	107,957	-
資産計	1,357,426	1,357,426	-
(1) 買掛金	598,368	598,368	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 未払金	99,482	99,482	-
(4) 未払法人税等	145,227	145,227	-
(5) 前受金	283,450	283,450	-
(6) 長期借入金(1)	2,639,648	2,639,335	312
負債計	5,366,176	5,365,864	312
デリバティブ取引(2)	(3,268)	(3,268)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	331,393	331,393	-
(2) 売掛金	321,645		
(3) 未収入金	172,014		
貸倒引当金	430		
	493,230	493,230	-
(4) 投資有価証券	67,769	67,769	-
資産計	892,393	892,393	-
(1) 買掛金	523,624	523,624	-
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(3) 未払金	89,575	89,575	-
(4) 未払法人税等	145,279	145,279	-
(5) 前受金	350,740	350,740	-
(6) 長期借入金(1)	2,214,064	2,209,904	4,159
負債計	5,123,284	5,119,124	4,159
デリバティブ取引(2)	(2,711)	(2,711)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるものが大部分であります。信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	172,545千円	110,045千円

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	690,384	-	-	-
売掛金	416,712	-	-	-
未収入金	142,872	-	-	-
合計	1,249,969	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	331,393	-	-	-
売掛金	321,645	-	-	-
未収入金	172,014	-	-	-
合計	825,053	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	705,584	605,584	515,606	396,942	224,252	191,680
合計	2,305,584	605,584	515,606	396,942	224,252	191,680

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	605,584	515,606	396,942	224,252	40,320	431,360
合計	2,405,584	515,606	396,942	224,252	40,320	431,360

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,957	58,817	49,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,957	58,817	49,140
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	107,957	58,817	49,140

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,121	47,427	10,694
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,121	47,427	10,694
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,647	11,389	1,742
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,647	11,389	1,742
	合計	67,769	58,817	8,952

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	321,432	257,148	3,268	3,268
合計		321,432	257,148	3,268	3,268

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	257,148	192,864	2,711	2,711
合計		257,148	192,864	2,711	2,711

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事が出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当該厚生年金基金は平成27年11月27日に解散認可され、現在清算手続中であります。同基金の解散が財務諸表に与える影響はありません。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度10,937千円、当事業年度14,055千円であります。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度31,260千円、当事業年度18,556千円であります。

なお、当該厚生年金基金は清算手続中のため、当事業年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社の割合及び補足説明については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	22,358百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	28,187百万円
差引額	5,828百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 3.69% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,327,397千円及び繰越不足金 2,501,257千円であります。

未償却過去勤務債務の償却残余期間は前事業年度15年であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,271千円	9,664千円
未払事業所税	2,622	2,453
賞与引当金否認額	3,929	3,790
販売用不動産評価損否認額	552,849	530,948
一括償却資産償却限度超過額	1,744	1,691
減損損失否認額	3,863	17,172
役員退職慰労引当金否認額	11,174	11,476
資産除去債務否認額	2,628	2,525
投資有価証券否認額	4,364	4,141
その他	5,345	8,116
繰延税金資産小計	598,794	591,980
評価性引当額	574,966	552,838
繰延税金資産合計	23,828	39,142
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,904	2,651
特別償却準備金	190,002	146,843
その他	5,535	5,507
繰延税金負債合計	209,442	155,003
繰延税金資産の純額	185,614	115,860
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産・・・繰延税金資産	18,651千円	20,367千円
固定負債・・・繰延税金負債	204,266	136,227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
評価性引当額	0.1	
住民税均等割	0.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されています。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は5,990千円減少し、法人税等調整額が5,847千円減少しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗・整備工場用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から24年と見積り、割引率は1.395%から2.258%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	8,090千円	8,189千円
時の経過による調整額	98	101
期末残高	8,189	8,290

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉市やその他の地域において、賃貸収入を得る事を目的として賃貸住宅や賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,798千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,316千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は6,469千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	865,697	847,082
期中増減額	18,614	7,083
期末残高	847,082	854,166
期末時価	719,706	743,521

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費(19,114千円)であります。当事業年度の主な増加額は賃貸不動産への振替(32,333千円)であり、主な減少額は減価償却費(18,780千円)及び減損損失(6,469千円)であります。

3. 期末の時価は、主として路線価及び適正な帳簿価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車(輸入車含む)、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	12,930,211	98,068	163,153	-	13,191,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,930,211	98,068	163,153	-	13,191,433
セグメント利益	568,167	61,798	69,939	-	699,905
セグメント資産	8,240,108	522,875	1,871,475	192,128	10,826,588
その他の項目					
減価償却費（注3）	137,115	19,114	88,402	-	244,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,690	-	3,870	-	486,560

（注）1. セグメント資産の調整額192,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	財務諸表計上額 (注3)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	12,694,538	92,700	151,098	-	12,938,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,694,538	92,700	151,093	-	12,938,337
セグメント利益	564,225	37,316	60,783	-	662,325
セグメント資産	8,073,982	477,344	1,790,784	471,655	10,813,766
その他の項目					
減価償却費（注4）	141,365	18,780	77,921	-	238,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	286,047	-	-	312,960	599,008

（注）1. セグメント資産の調整額471,655千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に保険積立金、投資有価証券及び報告セグメント配分前の建設仮勘定であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額312,960千円は、報告セグメント配分前の建設仮勘定の増加であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	車両販売関連	不動産	発電	財務諸表計上額
減損損失	37,541	6,469	-	44,011

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有直接 2.3%	-	-	当社の借入金に対する債務被保証	3,764,878	-	-
								当社の仕入債務に対する債務被保証等	208,633	-	-
								当社の預り敷金に対する債務被保証	15,413	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入及び仕入債務並びに預り敷金に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。なお、債務保証に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払いはありません。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有直接 1.8%	-	-	当社の借入金に対する債務被保証	2,748,230	-	-
								当社の仕入債務に対する債務被保証等	157,758	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入及び仕入債務に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。なお、債務保証に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払いはありません。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	885.34円	943.15円
1株当たり当期純利益金額	78.71円	70.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	441,108	397,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	441,108	397,751
期中平均株式数(株)	5,604,342	5,604,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,690,161	173,262	53,634 [36,518]	2,809,788	1,356,327	63,597	1,453,461
構築物	541,273	9,782	8,706 [1,023]	542,349	462,677	9,889	79,671
機械及び装置	1,109,110	13,009	3,368	1,118,751	505,702	83,660	613,049
車両運搬具	41,128	4,150	4,510	40,768	34,013	4,286	6,754
工具、器具及び備品	182,344	24,651	12,222	194,773	158,646	9,410	36,126
賃貸不動産	976,561	-	6,469 [6,469]	970,092	517,817	18,780	452,275
貸与資産	227,800	61,191	27,262	261,729	215,046	46,083	46,682
土地	4,352,323	-	-	4,352,323	-	-	4,352,323
建設仮勘定	-	312,960	-	312,960	-	-	312,960
有形固定資産計	10,120,704	599,008	116,174 [44,011]	10,603,538	3,250,231	235,708	7,353,306
無形固定資産							
ソフトウェア	40,181	-	-	40,181	37,386	834	2,795
電話加入権	15,306	-	-	15,306	-	-	15,306
施設利用権	20,606	-	-	20,606	11,083	1,364	9,523
無形固定資産計	76,094	-	-	76,094	48,469	2,198	27,625
長期前払費用	13,886 (9,288)	7,187 (7,187)	4,449 (1,051)	16,625 (15,424)	102	58	16,522

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

種類	内容	金額(千円)
(増加)		
建設仮勘定	成田市赤坂の店舗建設費用	312,960
建物	ポルシェ店改装費用	134,596
(減少)		
建物	成田店減損損失	36,518

- 有形固定資産の「当期減少額」欄の[]は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 長期前払費用の()内の金額は内数で、建設協力金(家賃相当分)及び保険料等の前払に係るものであり、償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,800,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	705,584	605,584	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	35,606	46,962	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,934,064	1,608,480	0.4	平成29年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,785	34,448	1.1	平成29年～ 平成30年
合計	4,304,040	4,095,475	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高を使用した加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	515,606	396,942	224,252	40,320
リース債務	25,050	9,398	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500	430	-	500	430
賞与引当金	11,980	12,350	11,980	-	12,350
役員退職慰労引当金	34,812	2,865	-	-	37,677

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,449
預金の種類	
普通預金	311,810
別段預金	1,046
定期預金	6,087
小計	318,944
合計	331,393

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ちばぎんDCカード(株)	17,334
ちばぎんJCBカード(株)	15,783
オリックス(株)	10,311
(株)オリエントコーポレーション	5,731
千葉県市町村職員共済組合	5,000
その他	267,485
合計	321,645

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
416,712	13,308,367	13,403,433	321,645	97.7	10.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
新車	862,525
中古車	1,250,189
その他	1,999
合計	2,114,714

4) 部品及び用品

品目	金額(千円)
整備用	67,836
合計	67,836

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手・印紙	1,882
印刷物	2,066
商品券	1,195
販促品	782
制服	147
合計	6,074

6) 販売用不動産

品目	金額(千円)
土地	24,436
合計	24,436

(注) 上記の内、土地の内訳

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
千葉県館山市	6,437	13,443
千葉県鴨川市	17,991	2,868
千葉県南房総市	18,725	2,670
その他	55,275	5,454
計	98,428	24,436

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)G Lコネクト	230,283
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン(株)	112,600
ポルシェジャパン(株)	90,260
フォルクスワーゲン・グループ・ジャパン(株)	18,677
F C Aジャパン(株)	17,213
その他	54,588
合計	523,624

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	850,000
(株)京葉銀行	500,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)千葉興業銀行	50,000
合計	1,800,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	169,992
(株)千葉銀行	150,996
(株)京葉銀行	129,996
(株)みずほ銀行	104,280
(株)千葉興業銀行	40,320
(株)商工組合中央金庫	10,000
合計	605,584

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉興業銀行	592,640
(株)三菱東京UFJ銀行	383,352
(株)みずほ銀行	266,210
(株)京葉銀行	205,010
(株)千葉銀行	161,268
合計	1,608,480

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,248,113	6,638,112	9,637,034	12,938,337
税引前四半期(当期) 純利益金額(千円)	187,384	375,260	507,778	604,747
四半期(当期) 純利益金額(千円)	124,308	248,567	335,830	397,751
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	22.18	44.35	59.92	70.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	22.18	22.17	15.57	11.05

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.cardealerfamily.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出

(第43期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第43期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大川 健哉 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファミリーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファミリーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。